行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	公共施設台帳等の作成及び公共施設マネジメント計画の検討										
	所管部署	総務部	財政課									
	内容	市の公共施設について、役割や機能、維持管理手法やそのコスト等を含めた総合的な状況を集約した台帳を整備します。また、これに基づき施設の統廃合も含めた今後のあり方や、活用・維持方法、更新時期の調整・分散等を定める「公共施設マネジメント計画」の策定を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4　公共施設の見直し ①　公共施設の適正配置と有効活用
	方向性・考え方	公共施設については、提供する各種のサービスと維持管理経費や改修経費のバランスを見極め、適正な配置とする必要があります。 また、公共施設に生じた空きスペース等の有効な活用方法も検討する必要があります。
	行なうべき取り組み	公共施設の適正配置と有効活用にあたっては、『４－②公共施設の計画的な保全管理』『４－③公共施設の民営化、民間委託』の取り組みと併せて、全庁的に公共施設の役割や機能、維持管理手法やそのコスト等を含めた総合的な状況を集約した台帳を整備することにより、その最適化とコストの削減を図ります。 また、施設の統合による機能集約、機能強化を念頭に置き、位置、利用状況、老朽化度などを総合的に判断し、適正な配置に向けた検討を進めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	先進事例研究	予定	実績	○									
	実態・実地調査	予定	実績	○		○							
	内部調整（［全公有財産所管課］）	予定	実績			○		○					
	公共施設台帳の整備	予定	実績					○					
	公共施設マネジメント策定方針の検討	予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

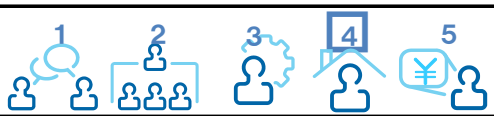
行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【公共施設の見直し】加茂プラネタリウム館										
	所管部署	教育部	社会教育課									
	内容	加茂プラネタリウム館について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4　公共施設の見直し ①　公共施設の適正配置と有効活用
	方向性・考え方	公共施設については、提供する各種のサービスと維持管理経費や改修経費のバランスを見極め、適正な配置とする必要があります。 また、公共施設に生じた空きスペース等の有効な活用方法も検討する必要があります。
	行なうべき取り組み	公共施設の適正配置と有効活用にあたっては、『４－②公共施設の計画的な保全管理』『４－③公共施設の民営化、民間委託』の取り組みと併せて、全庁的に公共施設の役割や機能、維持管理手法やそのコスト等を含めた総合的な状況を集約した台帳を整備することにより、その最適化とコストの削減を図ります。 また、施設の統合による機能集約、機能強化を念頭に置き、位置、利用状況、老朽化度などを総合的に判断し、適正な配置に向けた検討を進めます。



行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	資料整理	予定	実績	○		○							
	実態・実地調査	予定	実績	○		○							
	社会教育委員会	予定	実績			○		○					
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【公共施設の見直し】加茂青少年山の家										
	所管部署	教育部	社会教育課									
	内容	加茂青少年山の家について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、施設の所有者である京都府と協議をしながら今後のあり方を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4　公共施設の見直し ①　公共施設の適正配置と有効活用
	方向性・考え方	公共施設については、提供する各種のサービスと維持管理経費や改修経費のバランスを見極め、適正な配置とする必要があります。 また、公共施設に生じた空きスペース等の有効な活用方法も検討する必要があります。
	行なうべき取り組み	公共施設の適正配置と有効活用にあたっては、『４－②公共施設の計画的な保全管理』『４－③公共施設の民営化、民間委託』の取り組みと併せて、全庁的に公共施設の役割や機能、維持管理手法やそのコスト等を含めた総合的な状況を集約した台帳を整備することにより、その最適化とコストの削減を図ります。 また、施設の統合による機能集約、機能強化を念頭に置き、位置、利用状況、老朽化度などを総合的に判断し、適正な配置に向けた検討を進めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	資料整理	予定	実績	○		○							
	実態・実地調査	予定	実績	○		○							
	社会教育委員会	予定	実績			○		○					
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【公共施設の見直し】なでしこコミュニティセンター										
	所管部署	山城支所	（山城）市民福祉課									
	内容	なでしこコミュニティセンターについて、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4　公共施設の見直し ①　公共施設の適正配置と有効活用
	方向性・考え方	公共施設については、提供する各種のサービスと維持管理経費や改修経費のバランスを見極め、適正な配置とする必要があります。 また、公共施設に生じた空きスペース等の有効な活用方法も検討する必要があります。
	行なうべき取り組み	公共施設の適正配置と有効活用にあたっては、『４－②公共施設の計画的な保全管理』『４－③公共施設の民営化、民間委託』の取り組みと併せて、全庁的に公共施設の役割や機能、維持管理手法やそのコスト等を含めた総合的な状況を集約した台帳を整備することにより、その最適化とコストの削減を図ります。 また、施設の統合による機能集約、機能強化を念頭に置き、位置、利用状況、老朽化度などを総合的に判断し、適正な配置に向けた検討を進めます。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績					○					
	根拠計画等													
行動	利用状況等の調査		予定	実績	○									
	内部調整（子育て支援課）		予定	実績			○							
	アンケート調査（外部）		予定	実績					○					
	例規案作成（実施の場合：策定）		予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案		予定	実績					○					
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	各種公共施設の見直し									
	所管部署	総務部	財政課								
	内容	効果的な活用方法がない施設や老朽化が進み安全性が確保できない施設については、廃止、処分を進めます。									
	状況	進行中		財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4　公共施設の見直し ①　公共施設の適正配置と有効活用
	方向性・考え方	公共施設については、提供する各種のサービスと維持管理経費や改修経費のバランスを見極め、適正な配置とする必要があります。 また、公共施設に生じた空きスペース等の有効な活用方法も検討する必要があります。
	行なうべき取り組み	余剰施設や施設の空きスペースについては、新たな活用方法を検討するとともに、効果的な活用方法がない施設や老朽化が進み安全性が確保できない施設については、廃止、処分を進めます。

●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容	廃止の公共施設数（施設）	指標①	指標②	財政効果額（千円）
指標②内容		（前年比）	（前年比）	（累計額）
各年度の状況※ H25				
H26				
H27				
H28				
H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］	廃止した公共施設の維持管理費合計

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

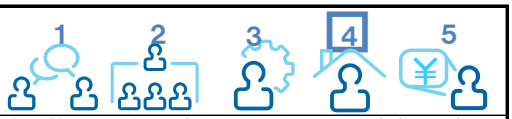
行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	施設の長寿命化計画の策定									
	所管部署	建設部	建設課								
	内容	各種公共施設の見直しに併せて、維持管理が必要な公共施設について、機能劣化が起こる前に補修・補強工事を実施する長寿命化計画の策定を進めます。									
	状況	進行中		財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4　公共施設の見直し ②　公共施設の計画的な保全管理
	方向性・考え方	公共施設は、市民の共有財産であり、できるだけ長期にわたり低コストで活用される必要があります。 また、今後、公共施設の改修・更新が一時期に集中すれば、大きな財政負担となるため、計画に基づく平準化を図っていく必要があります。
	行なうべき取り組み	施設の保全業務を、事後的なものから予防的なものに転換し、機能劣化が起こる前に補修・補強工事を実施するための点検・修繕等の計画策定とその運用を推進し、施設の長寿命化と修繕経費の削減など、ライフサイクルを通じたコストの削減を図ります。



●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容		策定済計画数（計画）	指標①（前年比）	指標②（前年比）	財政効果額（千円）（累計額）
指標②内容					
各年度の状況※	H25				
	H26				
	H27				
	H28				
	H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

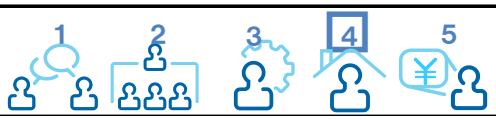
行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	公共施設の『指定管理者制度』導入、民営化・民間委託									
	所管部署	総務部	行財政改革推進室								
	内容	公共施設の管理・運営について、『指定管理者制度』の導入、民営化・民間委託の推進により、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。									
	状況	進行中		財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4　公共施設の見直し ③　公共施設の民営化、民間委託
	方向性・考え方	公共施設の管理・運営・整備について、公共性を担保しながら、民間に任せられるものは民間に任せて効率性やサービスの質を高めていく必要があります。
	行なうべき取り組み	公共施設の管理・運営について、その施設の設置目的を踏まえて、民営化、民間委託、指定管理者制度などの導入を検討・推進することにより、企業、ＮＰＯ、地域コミュニティなどが有する技術力や活力を活用して、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。



●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容		指定管理者制度導入施設数（施設）	指標①（前年比）	指標②（前年比）	財政効果額（千円）（累計額）
指標②内容		指定管理業務委託料（千円）			
各年度の状況※	H25				
	H26				
	H27				
	H28				
	H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］	※平成２５年度以降に新たに指定管理者制度等を導入した施設毎に算定

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	指定管理者制度のマニュアルの見直し										
	所管部署	総務部	行財政改革推進室									
	内容	『指定管理者制度』を推進するため、各所属の取り組みの基本となる指針を見直します。また、各所属が取り組みやすいマニュアルを検討します。										
	状況	進行中	目標年度	26	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4　公共施設の見直し ③　公共施設の民営化、民間委託
	方向性・考え方	公共施設の管理・運営・整備について、公共性を担保しながら、民間に任せられるものは民間に任せて効率性やサービスの質を高めていく必要があります。
	行なうべき取り組み	公共施設の管理・運営について、その施設の設置目的を踏まえて、民営化、民間委託、指定管理者制度などの導入を検討・推進することにより、企業、ＮＰＯ、地域コミュニティなどが有する技術力や活力を活用して、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績			○							
	根拠計画等													
行動	先進事例研究		予定	実績	○									
	庁内検討会議・ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ		予定	実績			○							
	マニュアル案作成（実施の場合：策定）		予定	実績			○							
	調整会議・政策会議提案		予定	実績			○							
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	ＰＦＩ事業の研究										
	所管部署	総務部	行財政改革推進室									
	内容	公共施設の整備にあたって民間の資金や経営能力を活用する手法（ＰＦＩ事業）を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となるガイドラインを検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	－	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	４　公共施設の見直し ③　公共施設の民営化、民間委託
	方向性・考え方	公共施設の管理・運営・整備について、公共性を担保しながら、民間に任せられるものは民間に任せて効率性やサービスの質を高めていく必要があります。
	行なうべき取り組み	大規模な公共施設の整備にあたっては民間の資金や経営能力を活用する手法（ＰＦＩ事業）を選択肢の一つとして検討します。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	先進事例研究	予定	実績	○		○		○					
	研修・セミナー参加	予定	実績					○					
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	市立保育園の民営化等									
	所管部署	保健福祉部	子育て支援課								
	内容	市立保育園の運営方式について、木津川市待機児童の解消対策等ガイドラインに基づき、可能な園から民営化への移行を進めます（すべての保育園を民営化するものではありません。）。そのため、候補地の調査や、運営主体となる法人の誘致等を進めます。 併せて、園舎の老朽化等の状況を総合的に勘案し、統廃合による機能集約等も検討します。									
	状況	進行中		財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4　公共施設の見直し ③　公共施設の民営化、民間委託
	方向性・考え方	公共施設の管理・運営・整備について、公共性を担保しながら、民間に任せられるものは民間に任せて効率性やサービスの質を高めていく必要があります。
	行なうべき取り組み	公共施設の管理・運営について、その施設の設置目的を踏まえて、民営化、民間委託、指定管理者制度などの導入を検討・推進することにより、企業、ＮＰＯ、地域コミュニティなどが有する技術力や活力を活用して、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。

●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容	市内民設民営保育所等数（箇所）	指標①	指標②	財政効果額（千円）
指標②内容	市内公設公営・公設民営保育所等数（箇所）	（前年比）	（前年比）	（累計額）
各年度の状況※ H25				
H26				
H27				
H28				
H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	社会教育施設・社会体育施設への指定管理者の導入の検討										
	所管部署	教育部	社会教育課									
	内容	社会教育施設・社会体育施設について、それぞれの施設の役割を整理した上で、指定管理者の導入を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4　公共施設の見直し ③　公共施設の民営化、民間委託
	方向性・考え方	公共施設の管理・運営・整備について、公共性を担保しながら、民間に任せられるものは民間に任せて効率性やサービスの質を高めていく必要があります。
	行なうべき取り組み	公共施設の管理・運営について、その施設の設置目的を踏まえて、民営化、民間委託、指定管理者制度などの導入を検討・推進することにより、企業、ＮＰＯ、地域コミュニティなどが有する技術力や活力を活用して、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	資料整理	予定	実績	○		○							
	実態・実地調査	予定	実績	○		○							
	社会教育委員会	予定	実績			○		○					
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	指定管理者評価制度の推進									
	所管部署	総務部	行財政改革推進室								
	内容	『指定管理者制度』を導入した施設について、適正・公正な事業運営と、サービス向上・安全性確保のためモニタリング、利用者アンケートを実施します。また、モニタリング等の結果を踏まえて指定管理者の評価を行います。									
	状況	進行中		財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4　公共施設の見直し ③　公共施設の民営化、民間委託
	方向性・考え方	公共施設の管理・運営・整備について、公共性を担保しながら、民間に任せられるものは民間に任せて効率性やサービスの質を高めていく必要があります。
	行なうべき取り組み	指定管理者制度や、ＰＦＩ事業の導入・運用にあたっては、適正で公正な事業運営が行われ、サービスの向上と安全性が確保されるようモニタリング等により十分な確認を行います。

●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容		モニタリング調査実施回数（回）	指標①（前年比）	指標②（前年比）	財政効果額（千円）（累計額）
指標②内容		利用者アンケート実施回数（回）			
各年度の状況※	H25				
	H26				
	H27				
	H28				
	H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	